



新庁舎建設事業の進捗状況をお知らせします。

新庁舎建設工事優先交渉権者を選定しました。

新庁舎建設工事にあたり、実施設計段階から、施工者の立場で高度な技術等の提案及び技術支援を行い、工事費を抑制し期日までに確実な工事施工へ結び付けていくことを目的として、ECI方式（技術協力・交渉方式）による工事発注を行うため、昨年12月2日に企画提案による公募型プロポーザルで建設工事優先交渉権者（以下「施工優先交渉権者」）を選定しましたのでお知らせします。

なお、新庁舎建設工事評価選定委員会の審査結果及び総評は、行政情報コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

今回の選定にあたり、市内企業の参画を図るため、各業種で1社以上市内企業を含める異業種共同企業体を参加要件としました。選定した施工優先交渉権者は、構成員7者のうち市内企業は4者となっています。

今後も引き続き工事資材の発注など、多くの市内企業の活用を図るよう取り組みを進めてまいります。

- 【施工優先交渉権者】 大成・北弘・弘友異業種特定建設工事共同企業体
- ・代表者 大成建設株式会社札幌支店
 - ・構成員 (建築) 大成・北菱・軽米JV(※)
 - (電気) 北弘・東邦JV
 - (機械) 弘友・玉手JV

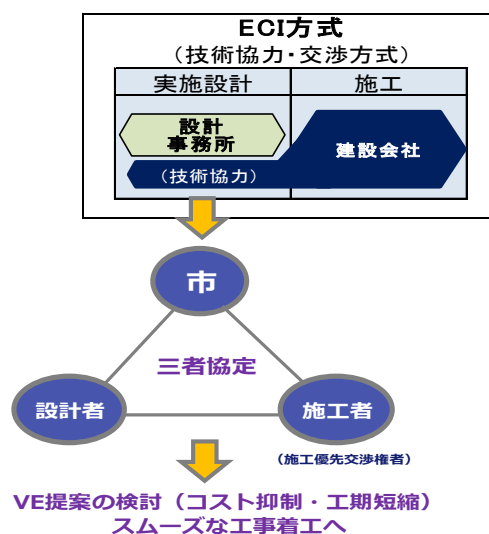
※ 「JV」とは、ジョイントベンチャーの略。建設業における共同企業体を指し、大規模な工事を複数の企業が協力して受注し施工するための組織（共同企業体）

実施設計に向け三者協定を締結しました。

昨年12月25日に、富良野市と設計者（株式会社北海道日建設計）、施工優先交渉権者（JV代表者：大成建設株式会社札幌支店）が相互に協働し実施設計を完成させるため、ECI方式（技術協力・交渉方式）による三者協定を締結しました。

今後は施工者の高度な技術を実施設計に反映させるため、プロポーザルにおいて提案のあったVE提案(※)などの技術的・経済的課題を検討する三者協議を進めてまいります。

※ 「VE」とは、バリューエンジニアリングの略。VE提案は、「品質を下げないでコストを低減する」提案や「コストを上げないで品質を向上させる」提案のこと



国へ都市再生整備計画（富良野文教地区）を提出しました。

市では、賑わいのあるコンパクトなまちづくりを実現するため、令和元年12月に都市再生整備計画(富良野文教地区)を策定しました。この計画には新庁舎と複合化する文化会館機能の整備が含まれていることから、社会資本整備総合交付金の支援が受けられるようこの計画を国へ提出しました。

再生可能エネルギー「地中熱設備導入調査」を実施しました。

令和2年度に工事着工をめざす新庁舎建設において、地球温暖化や省エネルギー対策として、二酸化炭素(CO2)排出量と燃料代等の削減を図るため、再生可能エネルギーである「地中熱」を施設の一部に利用した冷暖房設備の導入を検討していることから、国の補助金を活用し、地中熱利用の有効性を検証するため調査(熱応答試験・揚水還元試験)を実施しました。

調査の結果、地中熱交換器の採熱量は一般的な数値よりも高い値であったことから、地中熱を利用した空調システムの導入が有効であることがわかりました。今後は、実施設計で調査結果を反映させた設備導入を計画していきます。なお、設備導入費用についても、国の補助金の活用をめざして取り組んでまいります。

【地中熱設備導入調査の概要と結果】

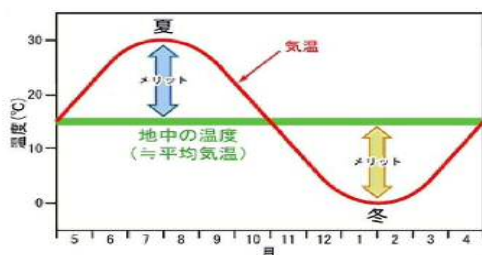
調査場所	富良野市役所敷地内(庁舎前庭)
調査期間	令和元年10月4日～令和元年11月22日
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> 試験用熱交換器による地下環境の調査(地質構造の把握や地中での熱の伝わりやすさの分析) 試験用井戸による地下水の揚水量、還元量、水質の調査 地中熱利用空調システム導入の有効性の検証
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 地中熱交換器の採熱量：50W/m 一般的な数値(40W/m：環境省ガイドライン)より高い値となり地中熱を利用した空調システムの導入は有効



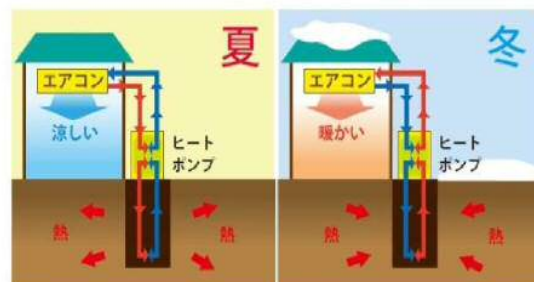
庁舎前庭での掘削状況

【地中熱エネルギーの特徴と利用イメージ】

地中の温度は、年間を通じて安定した温度に保たれており、夏は外気温よりも涼しく、冬は外気温よりも暖かいという特徴があります。この安定した熱エネルギーを利用することによって、CO2排出量の削減や省エネによるコスト削減につながります。



安定した地中温度を利用するメリット
(出展：環境省ホームページ)



地中熱利用のイメージ(出展：札幌市ホームページ)

本庁舎未耐震81市町村 ～早急な対応が求められています～

旧耐震基準で建設された未耐震の役場本庁舎を持つ道内市町村には、耐震化を完了していない自治体が81市町村あり、このうち富良野市を含む45市町村が建て替えや耐震化を予定している一方で、その他の市町村は検討中を含め方向性が決まっていないなど、早急な対応が求められています。(昨年12月25日付の北海道建設新聞記事)

市では、新基準による耐震構造を備えた新庁舎建設に向け準備を進めていますが、築50年を経過した現庁舎は、この間にも老朽化が進み、昨年は外壁の剥離や内装タイルの落下が確認されています。

新庁舎建設の早期着工・完成が急がれます。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。



現庁舎裏側3階の壁面の剥離
(令和元年7月に壁面が浮き上がっているのを発見し、外壁剥離により応急処置をとりました。)